

令和元年7月制定
令和3年4月改正
令和5年4月改正

岡崎市農山漁村発イノベーション推進戦略

令和元年7月

岡崎市6次産業化・地産地消推進協議会

目 次

第1章 農山漁村発イノベーション推進戦略の策定にあたって

- 1 農山漁村発イノベーション推進戦略の策定の目的
- 2 戦略の計画期間

第2章 岡崎市の概要及び岡崎市の農林水産業の現状と課題

- 1 岡崎市の概要
- 2 市内の農林水産業及び農山漁村発イノベーションについての現状と課題

第3章 農山漁村発イノベーションの取組方針

- 1 現状と課題を踏まえた農山漁村発イノベーションの取組方針
- 2 今後の農山漁村発イノベーション推進の成果目標
- 3 地域の特性を生かした商品開発等の方向性
- 4 育成を図る農山漁村発イノベーション事業体の将来像
- 5 農山漁村発イノベーションに取組む農林漁業者を支援するための施策

第1章 農山漁村発イノベーション推進戦略の策定にあたって

1 農山漁村発イノベーション推進戦略の策定の目的

現在、日本の農林水産業を取り巻く環境は大変厳しく、従事者の高齢化、後継者・担い手不足、耕作放棄地の増加、鳥獣害被害の増加、価格の低迷や異常気象など、さまざまな問題があり、今後一層厳しさを増すことが予想される。岡崎市（以下、「本市」という）の農林水産業においても同様である。

このような問題に対処するため、6次産業化やブランド化などにより、本市で生産される農林水産物に付加価値を与え、農林漁業者（以下「事業者」という）の所得向上が必要である。

本戦略は、本市において活用可能な農山漁村の地域資源を発掘し、磨き上げた上で、これまでにない他分野と組み合わせる取組等、農山漁村の地域資源を最大限に活用し、新たな事業や付加価値を創出する取組「農山漁村発イノベーション」を推進し、消費者ニーズを的確に捉えた商品開発、ブランド化、地産地消の推進、小売店等での農林水産物加工品の販売・販路の拡大等を図り、事業者の所得向上を推進することを目的とする。

2 戦略の計画期間

本戦略の計画期間は令和元年度から令和5年度までの5年間とする。

第2章 岡崎市の概要及び岡崎市の農林水産業の現状と課題

1 岡崎市の概要

本市は、愛知県のほぼ中央に位置し、東部は新城市、西部は安城市・西尾市、南部は蒲郡市・幸田町・豊川市、北部は豊田市に接している。本市は平成18年1月に額田町と合併し、面積は387.24k m²で、県内では豊田市、新城市に次いで3番目に広い面積を有している。

気候は、典型的な太平洋岸式気候で、夏は高温多湿で雨が多く、冬は季節風が吹き乾燥しやすく、降雪はほとんど見られず、一般に四季を通じて恵まれた気象条件といえる。

人口は令和元年5月末現在で388,174人。本市は平成元年に人口300,000人に達し、その後も現在まで安定した増加傾向にあり、全国的には人口減少と少子高齢化の進展により、人口増加は徐々に抑制されることが考えられるが、本市は今後も周辺市町村などからの人口流入が続くと予想され、令和7年には総人口は400,000人と推計されている。

2 市内の農林水産業及び農山漁村発イノベーションについての現状と課題

(1) 現状

本市の農業は、都市近郊型農業で、水稻を主体に、なすやいちごの施設園芸や、ぶどうなどの果樹、花き、畜産など平坦地から山間地までバランス良く農業が展開されている。特に平坦地域では、ほ場の大規模化により担い手への利用集積が進み、水稻・小麦・大豆のブロックローテーションが確立している。

おかざき農遊館・ふれあいドーム岡崎・道の駅藤川宿といった産直施設を設置し地産地消を推進している。しかし、本市の農家数は減少の一途であり、農林業センサスによると、平成2年に3,649戸あった農家が、25年後の平成27年には1,518戸（約58.4%減）と半数以下になっている。急速な高齢化、後継者不足や農産物の価格低迷が続き、農家世帯の後継者が他産業へと流出しており、今後はさらに減少傾向が進むと予想される。

また、経営耕地面積についても急激な人口・産業（工場等）の流入により都市的利用に転用や遊休農地の増加により、農林業センサスによると平成2年には、3,219haあった経営耕地面積が、平成27年には2,137ha（約33.6%減）となっており、今後も減少傾向にあると予想される。

林業は、平成18年1月に合併した額田地域で古くから盛んに行われてきた。本市の森林は市域の約60%を占め、大部分が額田地域であり、さらにその約60%が木材として利用されるスギやヒノキの人工林で形成されている。現在、人工林の約70%が森林資源として成熟段階にあるが、木材価格の低迷や後継者不足等を理由に林業は衰退の傾向にある。また、森林所有者の高齢化や世代交代、市外在住の森林所有者の増加等により、林地境界の確定が困難な森林が増加していることも林業の衰退の一因となっている。

本市の「六次産業化・地産地消法」に基づく総合化事業計画の認定件数は、全国2,570件（令和2年10月30日現在）の内、認定件数は3件にとどまっている。また、本市の農山漁村発イノベーションの取組については、平成27年から単市補助制度「岡崎市農林水産物ブランド化・6次産業化支援事業費補助金」を開始し、この事業の支援を受け、かき氷やソフトクリーム等といった新たな商品を開発することができているが、新たに取組もうとする事業者の数は、頭打ち傾向にある。

岡崎市の農山漁村発イノベーション商品（抜粋）



岡崎駒立産
ぶどうジュース



わ紅茶



むらさき麦
関連商品



純米酢



いちごのかき氷



いちごの
ソフトクリーム

(2) 課題

本市の農林水産業が抱える課題としては、従事者の高齢化、後継者・担い手不足、耕作放棄地の増加、鳥獣害被害の増加、不明確な林地境界、価格の低迷が挙げられる。

農山漁村発イノベーションについては、農林水産物の生産で手一杯で加工にまわす人手を確保することが困難であり、取組意欲がない事業者も多い。実際に農山漁村発イノベーションを実施している事業者は、商品ができては販売の確立が困難なこと、販売ターゲットが絞れていないことや、小ロット生産なので商品価格が高い等の問題があり、うまく一般市民にPR・販売ができていない等が課題と考えられる。また、市内産直施設の売上や来店者数が減少・施設の老朽化に加

え、観光農園、農家レストラン、体験農園等の農林水産業に触れる施設に乏しく、農林漁業者等の要望を踏まえ、地域の資源を活用した支援が求められる。

第3章 農山漁村発イノベーションの取組方針

1 現状と課題を踏まえた農山漁村発イノベーションの取組方針

(1) 岡崎市6次産業化・地産地消推進協議会の設置

本市における6次産業化・地産地消を推進するため、岡崎市6次産業化・地産地消推進協議会を設置。協議会のネットワークを活用し、農山漁村発イノベーションに取組む事業者を支援していく。

岡崎市6次産業化・地産地消推進協議会

- ・ あいち三河農業協同組合
- ・ 岡崎市施設野菜振興会
- ・ 岡崎市花き温室園芸組合
- ・ 岡崎市果樹振興会
- ・ 岡崎市養豚振興協議会
- ・ 岡崎市酪農組合
- ・ J A あいち三河青年部
- ・ 岡崎市農業経営士会
- ・ 常南自然じょ生産組合
- ・ 岡崎市肉牛生産組合
- ・ 葵地区代表生産組合
- ・ 矢作地区代表生産組合
- ・ 西三河農村生活アドバイザー
- ・ 岡崎市ぬかたブランド協議会
- ・ 岡崎市経済振興部商工労政課
- ・ 岡崎市経済振興部森林課
- ・ 岡崎市農業委員会
- ・ J A あいち三河岡崎市いちご部会
- ・ 岡崎市植木生産協議会
- ・ 岡崎市駒立千両組合
- ・ 岡崎市養鶏振興会
- ・ 岡崎市4Hクラブ会
- ・ J A あいち三河女性部
- ・ 岡崎養蜂組合
- ・ 大門メ縄協同組合
- ・ 東部地区代表生産組合
- ・ 六ッ美地区代表生産組合
- ・ 額田地区代表生産組合
- ・ 岡崎森林組合
- ・ 岡崎漆プロジェクト実行委員会
- ・ 岡崎市経済振興部農務課
- ・ 岡崎市経済振興部中山間政策課

(2) 岡崎ビジネスサポートセンターOK a - B i z の活用

本市では、中小企業や事業者の販路拡大などの諸課題を解決するため、「岡崎ビジネスサポートセンターOK a - B i z (以下「OK a - B i z」という)」を設置している。商品の開発～販売まで様々なアドバイスを受けることができるため、事業者にはOK a - B i z を積極的に活用することで、現状の課題から今後の課題について、相談することができるサポート体制を構築する。

(3) 愛知県農山漁村発イノベーションサポートセンター（愛知県6次産業化サポートセンター）の活用

愛知県には、6次産業化に取り組む事業者の経営改善戦略の作成及び実行を支援するため、愛知県農山漁村発イノベーションサポートセンター（愛知県6次産業化サポートセンター）が設置されている。このサポートセンターには、専門知識を有する地域プランナーが配置されており、総合化事業計画の作成に向けた支援、農山漁村振興交付金（農山漁村発イノベーション対策）の活用に向けたサポート、認定後の事業実施のフォローアップや専門的アドバイスを行う等のサポート体制が整備されている。

本市で農山漁村発イノベーションに取り組もうとする事業者に対しては、愛知県農山漁村発イノベーションサポートセンター（愛知県6次産業化サポートセンター）の積極的な活用を推進する。

(4) 人材の育成

事業者の農山漁村発イノベーションについてのサポート体制を整え必要に応じてOK a - B i zや愛知県農山漁村発イノベーションサポートセンター（愛知県6次産業化サポートセンター）と連携し、新商品開発、加工技術、商品価値のPR方法等について助言を行う。また、認定農業者を中心に、農山漁村発イノベーションに係る制度や支援体制等について周知するとともに、農山漁村発イノベーションへの取組意向のある事業者を発掘する。

(5) 岡崎市農林水産物ブランド化・6次産業化支援事業費補助金の活用

岡崎市農林水産物ブランド化・6次産業化支援事業費補助金は、農林漁業者等自らが、生産又は採取した農林水産物を加工・販売を行うことに支出する経費の一部を支援することにより、地域に根ざした農林水産物加工品等を創出し、本市農業の活性化を図ることを目的に、平成27年度から制度を開始している。

当補助事業を活用することで、更なる新商品の開発及び販路拡大への取組を推進する。

(6) 農山漁村振興交付金の活用

「農山漁村振興交付金」は、地域の創意工夫による活動の計画づくりから農業者等を含む地域住民の就業の場の確保、農山漁村における所得の向上や雇用の増大に結び付ける取組までを総合的に支援し、農山漁村の活性化、自立及び維持発展を推進するための交付金である。

農山漁村の自立及び維持発展に向けて、都市と農山漁村の双方から「農山漁村を知ってもらおう」機会を創出するとともに、農山漁村がもつ豊かな自然や「食」等の多様な地域資源を、農業やその関連産業のみならず、観光、福祉、教育等に

も活用することにより、農山漁村における就業の場の確保、所得の向上及び雇用の増大を実現するため、農山漁村振興交付金を活用し、本市の活性化を図っていく。

農山漁村振興交付金のうち、農山漁村発イノベーション対策は、農山漁村にある農林水産物を始めとする優れた地域資源について、1次産業の担い手である農林漁業者等が、2次及び3次産業の担い手である流通業者、食品事業者等と連携しながら、その価値を高め、消費者や実需者等に提供する6次産業化、農商工連携又は地産地消の取組、地域資源の魅力の再発見に資する食育活動の取組等を含む農山漁村発イノベーションの取組を支援するものであり、農林漁業者等の所得の拡大、農山漁村を活性化するとともに、我が国経済の健全な発展と国民生活の安定向上にも貢献するものである。

愛知県農山漁村発イノベーションサポートセンター（愛知県6次産業化サポートセンター）の活用と共に、農山漁村振興交付金（農山漁村発イノベーション対策）の活用を推進する。

(7) ふるさと納税の返礼品への展開

本市では、ふるさと納税の返礼品として、100種類以上を取り揃えている。

中でも人気が高かったのはいちごであり、他にも新鮮野菜やお米等、農林水産物や加工品は合計50種類以上の登録があるが、今後さらに、6次産業化の新商品等を登録することで、販路拡大につなげる。

(8) イベントへの参加促進

市内外のイベントを活用し、農林水産物加工品の販売やPR活動を行うことで、生産者と消費者の顔が見える関係の構築を支援する。また、市内外のイベントにて「6次産業化PRブース」を設け、幅広い世代へ向けて農産物加工品のPR・販売を行う。

(9) 林業6次産業化を通じた木材利用の推進

市等が出資して令和4年2月に設立した地域商社（株式会社もりまち）において、主に林業の6次産業化を推進するとともに、森林空間を活用した森林サービス産業などを始めとする地域資源を活かした事業を推進し、地域の産業振興、雇用機会の拡大、所得向上を図る。

(10) 地域経済循環の拡大

地元製品のブランド化、6次産業化、地消地産の推進
地場産業×〇〇（魅力・高付加価値化・仕事など）

- ・農林産物の加工、直売や観光農園、農家レストランの経営等の新規事業を立ち上げ、新たな付加価値を生み出す6次産業化を推進する。
- ・地元産品の販売力を高めるため、既存品の見直しと磨き上げを図り、魅力を高めブランド化に取り組む。
- ・新商品の開発に取り組み、高付加価値化による所得向上を図る。
- ・農業者、観光事業者、飲食店等が連携し、需要に応じた地元産農林水産物が利用できる体制づくりを通じて、市外産から市内産に置き換える取組みを進めるとともに、農林水産物販売の拠点である直売所の設置や機能強化を支援し、地域内流通の拡充に取り組む。
- ・新型コロナウイルス感染症の教訓を踏まえ、不測の事態が発生しても影響を最小限に抑えるため、新たな生活様式に対応した農林水産物直売所づくり、消費者ニーズを踏まえた多様な栽培品目の導入やその出荷体制、新たな需要等状況に応じて転換可能又は確実な経営形態の導入、労働力の安定的な確保等の危機管理体制づくりを推進する。

多様な土地利用方策・仕組みの構築

耕作放棄地×〇〇（高収益作物・都市部住民など）

- ・耕作放棄地について、高収益作物（漆、楮、ミツマタ等）の導入、都市部住民への貸し出し、動物の放牧など多様な活用を図るとともに、除草労力の軽減手法を検討する。
- ・将来の地域状況も考慮して現在の土地利用の見直しを行い、地域活性化に寄与する活用法であれば、場所の条件によっては農地以外の利用方法も検討する。

SDGs、カーボンニュートラルへの取組み

農村・森林空間×〇〇（SDGs、カーボンニュートラルなど）

- ・耕作放棄地、森林、放置竹林等の有効活用、新商品開発等による農林業の活性化と、それに伴う雇用機会拡大等により、農林水産業を持続的に発展させ、その基盤である農地・森林・河川などの適切な維持管理を図る。
- ・農林水産業の活性化、新産業の振興等により地域の経済成長を図り、住み続けられる地域づくりに取り組む。
- ・耕作放棄地を活用した植林の推進、森林の適切な維持管理、木材製品の開発と利用促進、地域資源を活かしたクリーンエネルギーの導入などに取り組む。
- ・SDGsの達成に向けた取組事例を普及させることにより、環境と調和した活動に取り組む団体や企業等との連携の強化を図る。

岡崎漆プロジェクトの推進

耕作放棄地×〇〇（漆・新産業・公民連携・SDGs、カーボンニュートラルなど）

- ・産官学で連携し、今後、文化財修復等で需要増加が見込まれる漆の栽培を進め、岡崎漆のブランド化を目指す。
- ・樹液を活用し、バイオプラスチックなどの新製品開発にも取り組み、新産業の振興や雇用の促進を図る。
- ・植栽地として耕作放棄地を有効活用していくことで、カーボンニュートラルへの貢献、農地の多面的機能発揮を図る。

地域資源を活かした再生可能エネルギーの導入

再生可能エネルギーの活用農村・森林空間×〇〇（太陽光・木・水など）

- ・自然環境や景観に配慮した上で、農林水産業と調和した再生可能エネルギーの導入、活用を推進する。

2 今後の農山漁村発イノベーション推進の成果目標

目標内容	現状（平成30年度）	目標（令和5年度）
農山漁村振興交付金（農山漁村発イノベーション対策）の活用	無し	増加
総合化事業化計画の認定数	3人	増加
市内農林漁業者の収入の向上	860万円(平均)	1,060万円(平均)
各種イベント・フェア、ゆかりのまちでの販売促進	22回	増加
新商品の開発及び販路拡大への取組	10件	増加

3 地域の特性を生かした商品開発等の方向性

本市では「岡崎市農林産物ブランド化推進品目」を定めており、市内で生産された農林水産物の品質の向上や市場や消費者から信頼される商品となること等、農林水産業の活性化を図っている。その推進品目について、積極的に農山漁村発イノベーション商品の開発を推進し、岡崎市を代表する新商品が生まれるよう支援していく。

岡崎市農林産物ブランド化推進品目一覧

- ・産地ブランド推進品目

いちご	なす	きゅうり	ほうれん草
-----	----	------	-------

自然薯	ねぎ	柿	ぶどう
くり	いちじく	米	麦
大豆	お茶	わさび	きのこ
山菜	木材	植木	千両
切花	鉢物	しめ縄	牛肉
牛乳	豚肉	鶏卵	鶏肉
蜂蜜	漆	楮	竹
ブルーベリー			

・地域ブランド推進品目

藤川宿むらさき麦 (藤川まちづくり協議会)
大門のしめ縄 (大門メ縄協同組合)
法性寺ねぎ (法性寺ねぎ研究会)
岡崎おうはん (岡崎おうはんブランド推進委員会)
ぬかたのミネアサヒ (岡崎市ぬかたブランド協議会)
岡崎竹千代パーク (オクオカ竹資源活用協議会)

4 育成を図る農山漁村発イノベーション事業体の将来像

本市の農林水産物のブランド化が確立し、価格の向上、産地の振興が図られることにより、農山漁村発イノベーションに取り組む事業者等（農山漁村発イノベーション事業体）の所得向上につなげるだけでなく、本市の農林水産物及びその加工品の知名度を高める。さらに、市内農林水産物の産直・加工・製造施設等の充実を図るとともに、観光農園、農家レストラン、体験農園等の新規事業を立ち上げ、また異業種事業者の連携も推進し、観光産業都市・岡崎の創造に向けた新たな食の魅力づくりの一翼を担うことを目指す。

5 農山漁村発イノベーション事業体を支援するための施策

事業者の事業内容に合わせ、愛知県と連携しながら、以下の施策等を活用し、農山漁村発イノベーションに取り組む事業者を支援する。

- ・農山漁村振興交付金（農山漁村発イノベーション対策）（国・愛知県）
- ・岡崎市農林水産物ブランド化・6次産業化支援事業費補助金（岡崎市）
- ・岡崎ビジネスサポートセンターOK a - B i z（岡崎市）
- ・愛知県農山漁村発イノベーションサポートセンター（愛知県6次産業化サポートセンター）（愛知県）
- ・岡崎市6次産業化・地産地消推進協議会（岡崎市）

岡崎市農山漁村発イノベーション推進戦略（令和5年4月改正）

令和元年7月

令和3年4月改正

発行：岡崎市6次産業化・地産地消推進協議会

〒444-8601 愛知県岡崎市十王町二丁目9番地

TEL0564-23-6195 FAX0564-23-8970